

令和 7 年第 3 回市議会（定例会）
付 議 案 件 綴

（その 1 6）

堺 市 議 会

目 次

	頁
議員提出議案第 2 2 号	○ＴＣ類似薬保険適用外しに反対する意見書…………… 3
議員提出議案第 2 3 号	最高裁判決を受け、生活保護利用者及び元利用者への 補償を求める意見書…………… 4
議員提出議案第 2 4 号	大阪・関西万博工事未払い被害者への早急な救済措置を 求める意見書…………… 5

令和7年9月22日

堺市議会議長
西田浩延様

提出者

堺市議会議員
同

乾友美
森田晃一

堺市議会議員
同

藤本憲
藤本幸子

議 案 の 提 出 に つ い て

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

記

議員提出議案第22号	OTC類似薬保険適用外しに反対する意見書
議員提出議案第23号	最高裁判決を受け、生活保護利用者及び元利用者への補償を求める 意見書
議員提出議案第24号	大阪・関西万博工事未払い被害者への早急な救済措置を求める意見 書

理由

関係行政庁に提出するために、本意見書案を提案するものである。

OTC類似薬保険適用外しに反対する意見書

OTC類似薬とは、薬局やドラッグストアなどで直接購入できるOTC医薬品に近い効果を持ち、処方箋が必要とされるものである。

国では、医療費「4兆円削減」の議論が急浮上し、そのためOTC類似薬の保険適用を除外するとしている。しかし、これは「社会保障のセーフティーネットを毀損しかねない」として患者団体だけでなく日本医師会も日本薬剤師会も反対の意見表明をしている。

OTC類似薬が保険適用から除外されると、患者は治療に必要な薬剤を市販薬として購入せざるを得なくなり、患者の経済的負担が数倍から数十倍に大幅に増えることになる。

現在、難病患者には、指定難病医療給付制度がある。指定難病と診断された場合、難病の治療費は上限以上は支払わなくて済むなど、患者の経済的負担を軽減している。

それらの薬が保険適用から外されたら、この指定難病医療給付制度にも該当しなくなると予想される。そうすると医療費が生活を圧迫し、生活のために薬代を節約しようとすれば病気が悪化し、仕事を含む日常生活がままならなくなる程の身体的負担がのしかかってくる事態が引き起こされる。

受診抑制を招くとともに、患者が自己判断で市販薬を使用し、適切な治療を受けられずに重篤化する可能性が高まり、結果として治療が遅れて合併症などを引き起こし、かえって高額な医療費が発生するリスクがある。

よって、本市議会は、国に対し、安心して医療が受けられるよう、治療を必要とする人が治療のために使用している薬に関しては、これまでと同様に保険適用とすることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2025年9月25日

堺市議会

内閣総理大臣	┌	各宛
総務大臣		
厚生労働大臣		

最高裁判決を受け、生活保護利用者及び元利用者への 補償を求める意見書

本年6月27日、最高裁判所第三小法廷（宇賀克也裁判長）は、2013年8月から3回に分けて国が実施した生活保護基準の引下げ（以下「本件引下げ」という。）は生存権保障を具体化した生活保護法に反するなどとして、大阪府内の生活保護利用者らが保護費減額決定の取消しなどを求めた訴訟の上告審で、本件引下げの違法性を認め、当該処分を取り消す判決を言い渡した。

本件引下げは、社会保障審議会生活保護基準部会での議論を経ずに、2008年から2011年までの「物価下落」率を厚生労働大臣独自の手法で算出した「デフレ調整」等を根拠として行われたものである。

本件判決は、厚生労働大臣の判断について裁量を逸脱・濫用するものであるとして、違法とした。

本件引下げが行われてから10年以上が経過し、最大53名であった大阪地裁に提訴した原告らのうち13名が既に亡くなっている。

さらに、急激な物価高騰も生活困窮者に追い打ちとなっている。

よって、本市議会は、国に対し、本件判決を踏まえた生活保護の利用者及び元利用者への補償措置、並びに物価高騰に見合う基準引上げを直ちに実施するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2025年9月25日

堺 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣	}	各 宛
総 務 大 臣		
厚 生 労 働 大 臣		

大阪・関西万博工事未払い被害者への 早急な救済措置を求める意見書

万博工事を請け負った業者らが、工事代金の未払いによって廃業や生活の危機に直面している。被害額は数千万～1億円超で、家族含め1,000人以上が影響を受けている。この間、業者らは「万博工事未払い問題被害者の会」を結成し、2025年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）、大阪府、国土交通省、財務省、経済産業省などに要請をしてきた。しかし、具体的な支援策はない。

そもそも大阪・関西万博は「国家的プロジェクト」との位置づけであるにもかかわらず、工事を受注する業者が決まらない難工事で、大手ゼネコンのトップでさえ、開幕に間に合わないと言う状況だった。被害業者らがこのような大変厳しい工事を引き受けたのは、大阪府知事や博覧会協会の度重なる強い要請を受けたからにはほかならない。博覧会協会からは、元請け施工者からの依頼が届いた際には、積極的な受注協力を求める「海外パビリオン建設にかかるご協力をお願い」が出されていた。こうした要請に応え、被害業者らは、昼夜を分かたず過労死レベルの仕事をした。特に開幕直前の数か月は現場に泊まり込み、過酷な環境で働いてきた。そして多くのパビリオンを開幕日までに完成させることができた。

「国家的プロジェクト」であるため元請け業者の選定には国も博覧会協会も関わっている。博覧会協会の役員・理事には、大阪府知事、大阪市長、元内閣官房国際博覧会推進本部事務局次長などが名を連ねている。「国の事業だから支払いの心配はない」という信用のもとに工事をしたのである。開幕に間に合わせるため命を削って頑張った職人たちが、工事代金未払いのために連鎖倒産の危機、家族を含めた命と生活の危機に直面しているのは理不尽であり看過できない。

よって、本市議会は、国に対して、以下のとおり、要望するものである。

記

1. 一刻も早く被害業者らに対して未払い工事代金の立て替え払いをすること。
2. 被害業者らに返済期間が長期の無利子融資を緊急に実行すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2025年9月25日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
国際博覧会担当大臣

└─各宛

令和 7 年第 3 回市議会(定例会)付議案件綴(その 1 6)

令和 7 年 9 月 発行

編集・発行 堺 市 議 会

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

TEL 0 7 2 - 2 3 3 - 1 1 0 1

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/shigikai/>

堺市配架資料番号 1-B2-25-0036
